

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第192期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 玉川 越三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 玉川 越三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第1四半期 連結累計期間	第192期 第1四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	73,867	76,118	298,511
経常利益 (百万円)	2,670	2,948	9,807
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,790	2,120	6,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,521	3,723	16,565
純資産額 (百万円)	123,018	139,676	137,535
総資産額 (百万円)	228,038	249,411	248,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.83	12.86	42.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	12.85	42.20
自己資本比率 (%)	52.5	54.0	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第191期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要性が増したことにより天津全順食品有限公司を当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一部新興国経済の減速懸念や欧州における金融情勢の混迷など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、円安水準の定着に伴う原材料価格の高騰などがコストアップ要因となり、消費者の節約志向が続く中で販売競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期的な事業計画に代えて、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、グループ全体の事業基盤の強化を進めております。また、変化が激しい事業環境に対応するため、本年6月に機構改革を実施するとともに、全事業分野において業容の拡大とコスト競争力の強化に全力で取り組んでおります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は761億1千8百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は21億1千3百万円（同96.3%）、経常利益は29億4千8百万円（同110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億2千万円（同118.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

製粉事業

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した新製品の開発、提案営業の推進、技術講習会の開催など活発な営業活動を展開して販売の拡大を図りました。販売環境は厳しかったものの、新規連結効果等もあり、売上高は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で3.0%引き上げられたことに伴い、6月に業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は253億9千4百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は7億1千4百万円（同106.5%）となりました。

食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、店頭の販売提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めました。また、健康志向の高まりを背景に、アマニ油などの機能性食品素材を手軽にお試しいただける新ブランド「オーマイPLUS」シリーズの商品が好調に推移するなど、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズの充実を図るとともに、価格帯、ボリュームなど様々なニーズに対応したブランドの再構築を図り、幅広い層への冷凍パスタの拡売に努めました。また、トレー入り米飯や、パスタとハンバーグがワンプレートになった「オーマイよくばりプレート」シリーズ等の拡売に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食関連食品は販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は429億7千6百万円（前年同期比104.8%）、営業利益は13億1千2百万円（同91.5%）となりました。

その他事業

アマニの認知度が向上したことによりアマニ関連の機能性食品素材の売上が好調に推移し、ヘルスケア事業の売上高は前年同期を上回りました。また、ペットケア事業の売上高は前年同期を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は77億4千7百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は9千4百万円（同133.5%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	170,148,018	-	12,240	-	10,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,220,000	165,220	-
単元未満株式	普通株式 509,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,220	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	4,419,000	-	4,419,000	2.6
計	-	4,419,000	-	4,419,000	2.6

(注) 上記のほか、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式を913,000株取得しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	16,578
受取手形及び売掛金	40,326	38,265
商品及び製品	15,938	15,286
仕掛品	284	390
原材料及び貯蔵品	20,592	19,068
その他	3,771	4,096
貸倒引当金	152	141
流動資産合計	94,362	93,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 29,664	1 29,859
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,136	1 17,924
土地	34,636	34,638
建設仮勘定	1,867	1,692
その他（純額）	1 2,043	1 1,934
有形固定資産合計	86,349	86,050
無形固定資産		
のれん	392	305
その他	739	701
無形固定資産合計	1,131	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	61,335	63,233
その他	6,297	6,165
貸倒引当金	585	588
投資その他の資産合計	67,047	68,810
固定資産合計	154,527	155,867
資産合計	248,890	249,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,672	25,624
短期借入金	20,883	20,837
未払法人税等	1,542	419
賞与引当金	500	605
その他	14,017	14,366
流動負債合計	64,616	61,854
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,454	16,178
退職給付に係る負債	4,723	4,665
役員退職慰労引当金	963	883
その他	15,596	16,153
固定負債合計	46,738	47,880
負債合計	111,354	109,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,668
利益剰余金	88,389	89,543
自己株式	1,608	2,230
株主資本合計	109,688	110,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,419	24,872
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	947	986
退職給付に係る調整累計額	1,414	1,338
その他の包括利益累計額合計	22,945	24,526
新株予約権	46	56
非支配株主持分	4,854	4,871
純資産合計	137,535	139,676
負債純資産合計	248,890	249,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	73,867	76,118
売上原価	54,901	56,630
売上総利益	18,965	19,488
販売費及び一般管理費	16,771	17,374
営業利益	2,194	2,113
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	489	753
その他	213	224
営業外収益合計	710	995
営業外費用		
支払利息	107	98
その他	125	62
営業外費用合計	233	160
経常利益	2,670	2,948
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	111
特別利益合計	0	111
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	19	75
その他	-	3
特別損失合計	19	79
税金等調整前四半期純利益	2,651	2,980
法人税、住民税及び事業税	186	470
法人税等調整額	657	389
法人税等合計	843	860
四半期純利益	1,808	2,119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790	2,120

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,808	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	1,474
繰延ヘッジ損益	8	14
為替換算調整勘定	66	23
退職給付に係る調整額	63	75
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	712	1,603
四半期包括利益	2,521	3,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,496	3,701
非支配株主に係る四半期包括利益	25	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した天津全順食品有限公司を持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	272百万円	272百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	34百万円	32百万円
その他	0	-
計	35	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,895百万円	1,831百万円
のれんの償却額	86	86

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,223	41,004	66,227	7,639	73,867	-	73,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	548	174	722	359	1,082	1,082	-
計	25,771	41,178	66,949	7,999	74,949	1,082	73,867
セグメント利益	670	1,434	2,105	70	2,176	18	2,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	42,976	68,370	7,747	76,118	-	76,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	540	134	675	558	1,233	1,233	-
計	25,934	43,111	69,045	8,306	77,352	1,233	76,118
セグメント利益	714	1,312	2,026	94	2,121	7	2,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円83銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,790	2,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,790	2,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,342	164,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株式総数3,000,000株、株式取得総額2,000百万円を上限とする自己株式の取得にかかる事項について決議し、平成27年5月15日より市場買付けによる自己株式の取得を開始いたしました。

平成27年7月1日から四半期報告書提出日の属する月の前月末時点までの間に751,000株、592百万円の自己株式を取得しております。なお、本取締役会決議における取得期間は平成27年5月15日から平成27年9月30日です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。